

退職給付ビッグバン研究会 設立趣旨とガイドライン

1 設立趣旨、目的および会員の構成

バブルが崩壊し、株価の低迷、超低金利が継続している。またボーナス・月給がカットされ、失業者数が増大の一途をたどるなど、日本経済はデフレの様相が濃い。さらに新会計基準への移行が進むなかで、日本の企業はいま未積立の年金債務償却に追われる一方、人事・処遇体系の抜本的な見直しに取りくんでいる。

このように従来からの退職金・企業年金をとりまく環境は激変した。退職金・企業年金も変容を余儀なくされている。他方、2000年3月には公的年金制度の改正が行われ、その給付は今後いっそうスリムになる。また2001年6月には企業年金に関する2法案が成立し、企業の選択肢は拡大した。日本の退職金・企業年金は今まさにビッグバンともいえるべき新時代に入りつつある。

新時代に適合した退職金・企業年金がどうあるべきかについては日本にも先駆的業績がいくつかあるものの、他のOECD加盟国と比べると本格的に研究すべき分野が少なくない。

退職給付ビッグバン研究会を設立する趣旨は、まさにこの点にある。退職給付ビッグバン研究会は、日本における退職金・企業年金の抱えるさまざまな問題を多面的な角度からアプローチし、解決に向けた方策を具体的に提案する形で学術的に貢献することを目的とする。それをビジネスの宣伝や政治的主張の場とするとはしない。

当面、会員は(1)大学や各種研究機関に所属する研究者、(2)行政担当者(および、その関連団体に所属する者)、(3)民間金融ビジネスにおけるオピニオン・リーダー、(4)労使双方におけるオピニオン・リーダー、を構成員とする。

日本の学界・行政・民間金融ビジネス・労使における研究者が共通の土俵をもち、相互の緊密な情報交換を通じて、これからの日本にふさわしい退職給付のあり方につき学術的に貢献することを切望している。

2 会員資格要件

上記の設立趣旨と目的に賛同し、将来、当研究会の年次総会で報告する意思のある者で、会員2名が推薦する者。

3 当面の活動

2002年2月18日(月)午後東京のルポール麹町(旧麹町会館)で研究会としての設立総会を開催した。また少なくとも年に1回(9月頃)研究会として総会を開催して意見発表(論文報告)と質疑応答を行う。報告論文は専門的雑誌への投稿を妨げない。

4 当面の事務局

事務局は当面、一橋大学経済研究所に置く(連絡先:〒186-8603 国立市中2-1 一橋大学経済研究所 退職給付ビッグバン研究会事務局)。事務局との連絡はFAXまたはe-mailで行う。

FAX: 042-580-8340 e-mail: jprc-admin@ier.hit-u.ac.jp

ホームページ: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/jprc/>

5 予算措置

研究会としての運営費用は当分の間(2005年3月まで)一橋大学の研究プロジェクト予算を充当する。ただし総会開催時の資料代・コーヒー代は参加者の個人負担とする。2005年4月以降の予算措置については追って相談する。

6 幹事(順不同)

高山憲之・今福愛志・臼杵政治・浦田春河・翁百合・神田裕二・北村行伸・久保知行・坂本純一・武石恵美子・田村正雄・戸塚達也・中田正・秦穰治・花淵馥・平野嘉秋・宮本真司・森戸英幸・山内孝一郎・山崎史郎

7 研究会の英文名称

Japan Pension Research Council